

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳瀬 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	1,422,325	1,443,561	2,827,839
経常利益 (千円)	111,910	142,392	211,701
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	75,838	100,965	148,013
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,890	100,836	147,701
純資産額 (千円)	1,350,453	1,484,765	1,422,264
総資産額 (千円)	2,621,246	2,815,381	2,840,113
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.56	52.67	77.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	52.7	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,378	129,027	317,640
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,394	19,467	47,722
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,608	94,712	108,152
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,427,870	1,486,810	1,730,018

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.96	45.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や米国の金利引き下げによる円高傾向など世界経済の不透明感が強まる中で先行不明瞭な状況ではありますが、国内IT設備投資需要に大きなマイナスの影響が及ぶことはなく、研究機関や学校関連をはじめとして投資意欲は継続しております。特にAI技術を取り入れた設備投資が、新たな需要として今後に大きな期待を持たれております。

このような環境の下、当社では監視カメラ向けやリッチコンテンツ向けのストレージが好調であったこと、大容量(8~10TB・HDD搭載)NAS製品の標準採用獲得等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,443,561千円(前年同期比1.5%増)と堅調に推移しました。製品売上に関しては、OEM向けの製品(ミラー製品、新モデル小型NAS製品等)の出荷は422,491千円(前年同期比17.7%減)と新モデル小型NASの切り替え途上で苦戦しましたが、主力製品のRAID及びNASの販売は好調で723,291千円(前年同期比11.5%増)の実績を上げたことにより、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は1,142,874千円(前年同期比3.5%増)となりました。また、商品売上は125,313千円(前年同期比20.7%減)、サービス売上は、子会社である株式会社ITストレージサービスの取扱った当社以外の製品の保守契約も加わり、219,808千円(前年同期比37.3%増)となりました。

損益面では、NAS製品販売好調に伴う粗利率向上(3.0ポイント増)により営業利益138,894千円(前年同期比26.9%増)、経常利益142,392千円(前年同期比27.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益100,965千円(前年同期比33.1%増)と大幅増益となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

品目別	期別		前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前連結会計年度	
			自 2018年3月1日 至 2018年8月31日		自 2019年3月1日 至 2019年8月31日		自 2018年3月1日 至 2019年2月28日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比		
	千円	%	千円	%	千円	%		
ストレージ本体	1,048,343	16.7	1,046,188	0.2	2,017,172	0.2		
周辺機器	55,796	15.0	96,685	73.3	136,072	12.7		
製品小計	1,104,140	16.6	1,142,874	3.5	2,153,244	0.5		
商品	158,062	79.7	125,313	20.7	353,619	26.1		
サービス	160,122	9.3	219,808	37.3	320,975	6.8		
合計	1,422,325	20.4	1,443,561	1.5	2,827,839	3.8		

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し24,731千円減少し2,815,381千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して33,864千円減少し2,643,607千円となりました。これは主に、現金及び預金243,208千円が減少し、売上債権132,915千円、たな卸資産80,661千円が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して9,133千円増加し171,774千円となりました。これは主に、工具、器具及び備品10,807千円が増加し、建物1,430千円が減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して55,579千円減少し1,174,871千円となりました。これは主に、仕入債務96,643千円、1年内返済予定の長期借入金24,682千円、その他17,112千円が減少し、未払法人税等10,969千円、預り金4,673千円、前受収益65,039千円が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して31,652千円減少し155,745千円となりました。これは主に、長期借入金31,694千円が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して62,500千円増加し1,484,765千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益100,965千円の計上に対し、配当金の支払い138,336千円があったことによる利益剰余金62,629千円の増加等によるものであります。自己資本比率は52.7%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ243,208千円減少し1,486,810千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は129,027千円（前年同期は13,378千円の使用）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益142,392千円、減価償却費12,870千円、前受収益の増加65,039千円等であり、主な資金減少要因は、売上債権の増加132,915千円、たな卸資産の増加82,602千円、仕入債務の減少96,643千円、法人税等の支払30,258千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19,467千円（前年同期は37,394千円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出18,959千円、無形固定資産の取得による支出508千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は94,712千円（前年同期は89,608千円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入50,000千円に対し長期借入金の返済による支出106,376千円、配当金の支払額38,336千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38,306千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日~ 2019年8月31日	-	2,081,000	-	496,310	-	105,515

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
笠原 康人	東京都大田区	890,700	46.46
(株)カナモト	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	165,000	8.60
カナモトキャピタル(株)	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	90,000	4.69
笠原 啓子	東京都大田区	55,000	2.86
金本 寛中	北海道札幌市東区	50,000	2.60
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY, 10286, UNITED STATES (東京都千代田区丸の内2-7-1)	36,200	1.88
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	35,541	1.85
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1-14-1	33,300	1.73
(株)シゲタコーポレーショ	静岡県沼津市岡宮1106-1	25,300	1.31
外池 栄一郎	東京都千代田区	20,100	1.04
計	-	1,401,141	73.09

(注) 上記のほか、自己株式が164,195株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,100	19,161	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,161	-

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目7番19号	164,100	-	164,100	7.8
計	-	164,100	-	164,100	7.8

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,730,018	1,486,810
受取手形及び売掛金	754,475	887,391
商品及び製品	61,858	41,173
仕掛品	41,820	57,957
原材料	72,853	158,063
前払費用	13,378	8,798
その他	3,207	3,554
貸倒引当金	141	141
流動資産合計	2,677,471	2,643,607
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,132	17,701
工具、器具及び備品(純額)	26,222	37,029
有形固定資産合計	45,354	54,731
無形固定資産		
	5,781	5,751
投資その他の資産		
投資有価証券	80,935	80,749
繰延税金資産	5,259	5,415
差入保証金	23,767	23,767
長期前払費用	1,543	1,360
投資その他の資産合計	111,505	111,292
固定資産合計	162,641	171,774
資産合計	2,840,113	2,815,381
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,232	83,589
1年内返済予定の長期借入金	178,054	153,372
未払金	27,125	29,062
未払法人税等	36,448	47,418
製品保証引当金	22,129	21,614
未払費用	55,990	56,743
前受収益	697,596	762,636
預り金	5,243	9,916
その他	27,631	10,518
流動負債合計	1,230,450	1,174,871
固定負債		
長期借入金	180,971	149,277
資産除去債務	6,426	6,468
固定負債合計	187,397	155,745
負債合計	1,417,848	1,330,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	510,925	510,925
利益剰余金	491,682	554,311
自己株式	78,265	78,265
株主資本合計	1,420,652	1,483,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,612	1,483
その他の包括利益累計額合計	1,612	1,483
純資産合計	1,422,264	1,484,765
負債純資産合計	2,840,113	2,815,381

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	1,422,325	1,443,561
売上原価	1,010,824	979,549
売上総利益	411,500	464,011
販売費及び一般管理費	302,008	325,117
営業利益	109,492	138,894
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	1,189	1,923
為替差益	1,546	2,692
助成金収入	1,860	720
その他	803	612
営業外収益合計	5,406	5,955
営業外費用		
支払利息	1,822	1,447
売上債権売却損	910	833
その他	254	176
営業外費用合計	2,987	2,457
経常利益	111,910	142,392
税金等調整前四半期純利益	111,910	142,392
法人税、住民税及び事業税	31,144	41,526
法人税等調整額	4,928	99
法人税等合計	36,072	41,427
四半期純利益	75,838	100,965
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,838	100,965

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	75,838	100,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	129
その他の包括利益合計	52	129
四半期包括利益	75,890	100,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,890	100,836
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	111,910	142,392
減価償却費	8,604	12,870
受取利息及び受取配当金	1,196	1,931
支払利息	1,822	1,447
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,456	515
売上債権の増減額(は増加)	9,136	132,915
有形固定資産除却損	1,134	-
たな卸資産の増減額(は増加)	40,649	82,602
仕入債務の増減額(は減少)	49,535	96,643
前受収益の増減額(は減少)	42,397	65,039
その他の資産の増減額(は増加)	14,294	4,379
その他の負債の増減額(は減少)	31,273	10,953
小計	40,513	99,429
利息及び配当金の受取額	1,196	1,968
利息の支払額	2,244	1,307
法人税等の支払額	52,844	30,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,378	129,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	7,394	18,959
無形固定資産の取得による支出	-	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,394	19,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	151,313	106,376
配当金の支払額	38,295	38,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,608	94,712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,382	243,208
現金及び現金同等物の期首残高	1,568,252	1,730,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,427,870	1,486,810

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
役員報酬	59,091千円	62,615千円
給料手当	100,675	105,719
研究開発費	37,063	38,306

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	1,427,870千円	1,486,810千円
現金及び現金同等物	1,427,870	1,486,810

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月16日 取締役会	普通株式	38,336	20.00	2018年2月28日	2018年5月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月15日 取締役会	普通株式	38,336	20.00	2019年2月28日	2019年5月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	39円56銭	52円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	75,838	100,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	75,838	100,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,916	1,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月10日

株式会社ニューテック

取締役会 御中

ひので監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 羽入 敏祐 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮下 圭二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテック及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。